

Jクレジット プロジェクトの種類

- ・プロジェクトの登録形態は、「通常型」と「プログラム型」に分かれる。
- ・「通常型」は、1つの工場・事業所等における削減活動を1つのプロジェクトとして登録する形態。
- ・「プログラム型」では、小規模な削減活動を取りまとめ、一括でクレジットを創出することができる。

■プログラム型のメリット

- ① 単独では小規模な削減活動からクレジットを創出することが可能。
- ② 登録や審査等にかかる手続・コストを削減することが可能。
- ③ クレジットのロットが大きくなることで、販売の開拓・拡大に繋がる可能性。

通常型

■想定される実施者

大規模な農業法人 等

プロジェクト実施者

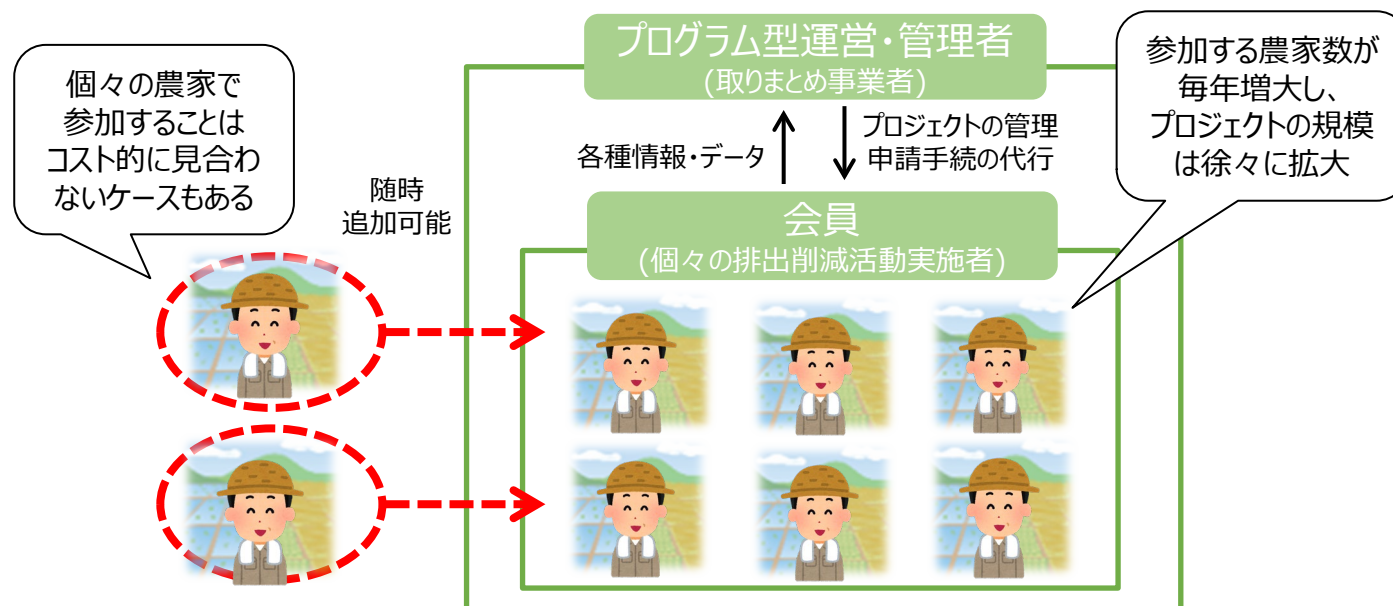


例：木質ペレットによる化石燃料代替

プログラム型

■想定される運営・管理者

農協、卸売業者、機械・肥飼料メーカー、小売企業、地方自治体、金融機関 等



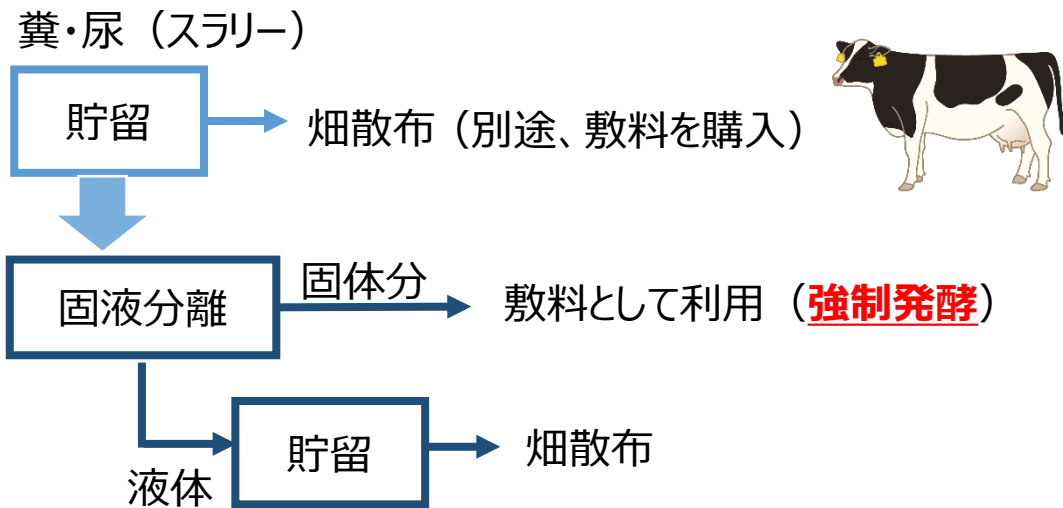
Jクレジット事例

・国内での事例として、①家畜排せつ物の管理方法の変更で（株）ファームノートデリープラットフォームが、②アミノ酸バランス改善飼料の給餌で（株）味の素がJクレジットを創出。また、令和6年9月に（株）Eco-Porkが豚へのアミノ酸バランス改善飼料給餌でJクレジット認証を取得。

家畜排せつ物の管理方法の変更

通常型

（株）ファームノートデリープラットフォーム（令和4年9月登録）



実施前：排せつ物（糞・尿）をまとめて貯留した後、畑に散布。
実施後：分離した排せつ物（糞）を強制発酵後、敷料（牛の寝床）として利用。排せつ物（尿）については実施前と同じ貯留で管理。

アミノ酸バランス改善飼料の給餌

プログラム型

（株）味の素（令和5年3月登録）



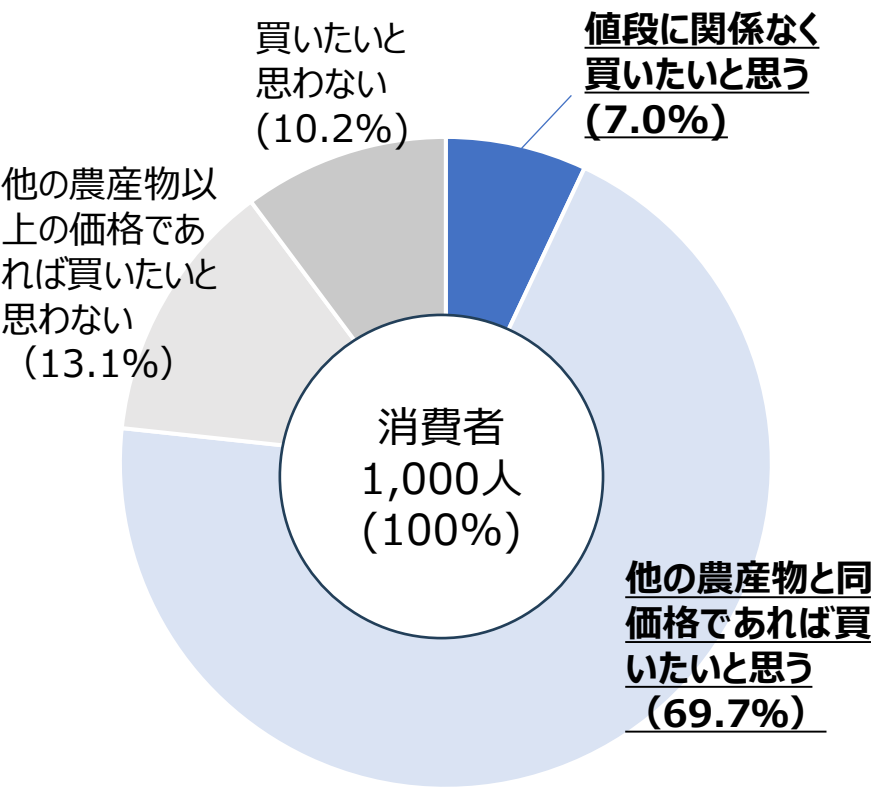
乳用牛にアミノ酸バランス改善飼料を給餌することにより、排せつ物管理からの一酸化二窒素排出量を抑制

農業分野の地球温暖化緩和策に関する意識・意向調査（令和3年度）

- ・消費者へのアンケート結果では、「価格が同じならGHG排出が少ない農産物を買いたい」が7割と最も多く、GHG排出の少ない商品表示や栽培方法の紹介が販売促進に役立つと思うという意見が多かった。
- ・流通業者へのアンケートでは、「GHG排出が少ない農産物を既に取り扱っている」、「優先的に取り扱いたい」が合わせて6割程度を占めている一方、「優先的に取り扱いたいと思わない」も35%程度いた。

消費者向けアンケート

Q.GHGの排出が少ない農産物を買いたいか

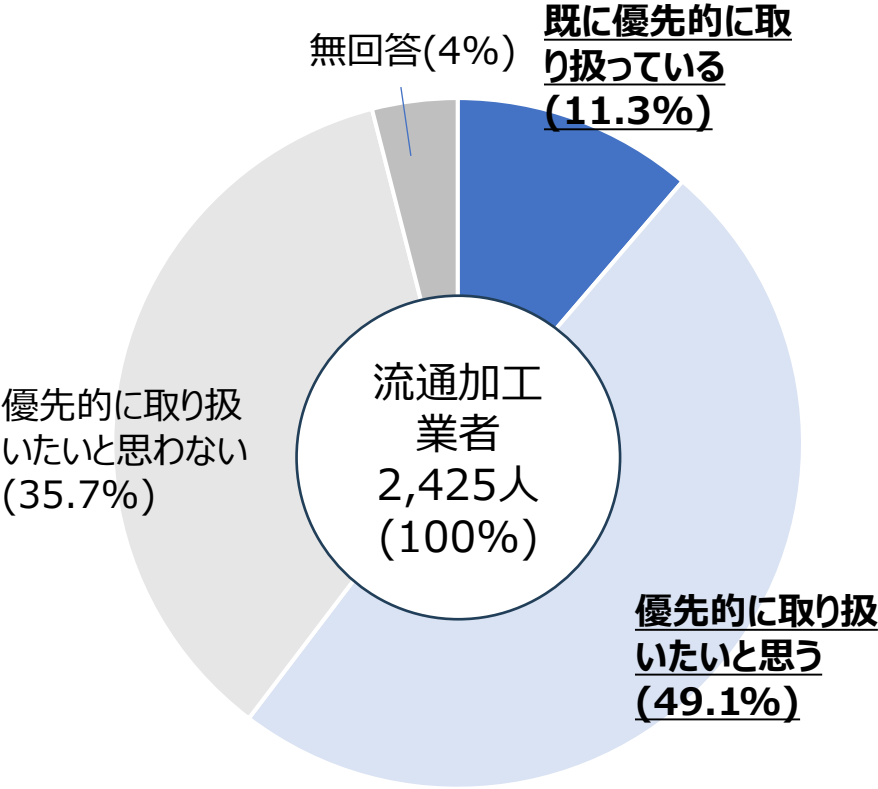


消費者
1,000人
(100%)

(GHG排出が少ない農産物の販売促進に役立つと思う取組／複数回答)
GHG排出の少ない農産物を判別可能な表示 (45%)
GHG排出の少ない栽培方法の紹介 (43.8%) など

流通業者向けアンケート

Q.GHGの排出が少ない農産物を優先的に取り扱いたい



流通加工
業者
2,425人
(100%)

(優先的に取り扱いたい理由／複数回答)
将来世代に良い環境を提供するため (70%)、
C S R活動のため (22%)、需要があるため (10%) など

GHG見える化による付加価値向上

- ・農産物では栽培情報からGHGの排出と吸収を定量的に算定し、削減の貢献度合いに応じ星の数で分かりやすく等級ラベル表示する取組を開始（愛称:みえるらべる）。登録番号付与461件、販売店舗等のべ632か所。（令和6年10月末時点）
- ・畜産物においても算定方法等を検討中であり、今後運用が開始され次第、取組を普及。

温室効果ガス削減への貢献

栽培情報を用い、生産時の温室効果ガス排出量を試算し、地域の慣行栽培と比較した削減貢献度を算定。

対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)

排出(農薬、肥料、燃料等) - 吸収(バイオ炭等)

100% - $\frac{\text{対象生産者の栽培方法での排出量(品目別)}}{\text{地域の標準的栽培方法での排出量(品目別)}}$ = 削減貢献率(%)

★ : 削減貢献率5%以上

★★ : " 10%以上

★★★ : " 20%以上

★★★

温室効果ガス削減

→

★★★★

温室効果ガス削減
生物多様性保全

※上記の商標は商標出願中です

対象品目：23品目

米、トマト(露地・施設)、キュウリ(露地・施設)、ミニトマト(施設)、なす(露地・施設)、ほうれん草、白ねぎ、玉ねぎ、白菜、ばれいしょ、かんしょ、キャベツ、レタス、大根、にんじん、アスパラガス、リンゴ、温州みかん(露地・施設)、ぶどう(露地・施設)、日本なし、もも、いちご(施設)、茶 ※括弧書きがないものは全て露地のみ

生物多様性保全への配慮

※米に限る

<取組一覧>

化学農薬・化学肥料の不使用	2点
化学農薬・化学肥料の低減(5割以上10割未満)	1点
冬期湛水	1点
中干し延期または中止	1点
江の設置等	1点
魚類の保護	1点
畦畔管理	1点

★ : 取組の得点1点

★★ : " 2点

★★★ : " 3点以上

環境に配慮した農産物に対する消費者の意識

問 環境に配慮した生産手法によって生産された農作物を実際に購入したことがありますか。(n=2,875)

12.0%

4.6%

80.7%

43.7%

購入したことがあり、今後も購入したい

購入したことはないが、今後は購入したい

購入したことはあるが、今後は購入しない

購入したことはなく、今後も購入しない

無回答

問 環境に配慮した生産手法によって生産された農産物の購入について、購入したことがない、または、今後購入しない理由は何ですか。(n=1,736) (○はいくつでも)

どれが環境に配慮した農産物かわからないため

買いやすい価格でないため

近くの店で取り扱いがないため

目につきやすいところに商品が陳列されていないため

種類が少なく、欲しいものがないため

(上位5項目)

資料：「食料・農業・農村の役割に関する世論調査」(内閣府、2023年)を基に農林水産省作成

10

バイオマス利用拡大

- ・家畜排せつ物は下水汚泥と並んで、国内の主要なバイオマス資源である。
- ・バイオマス活用推進基本計画（令和４年９月改定）では、家畜排せつ物については、物理的回収限界である90%に近い水準で利用されており、引き続き堆肥利用の推進に加え、メタン発酵・焼却処理等による高度エネルギー利用を促進することとされている。

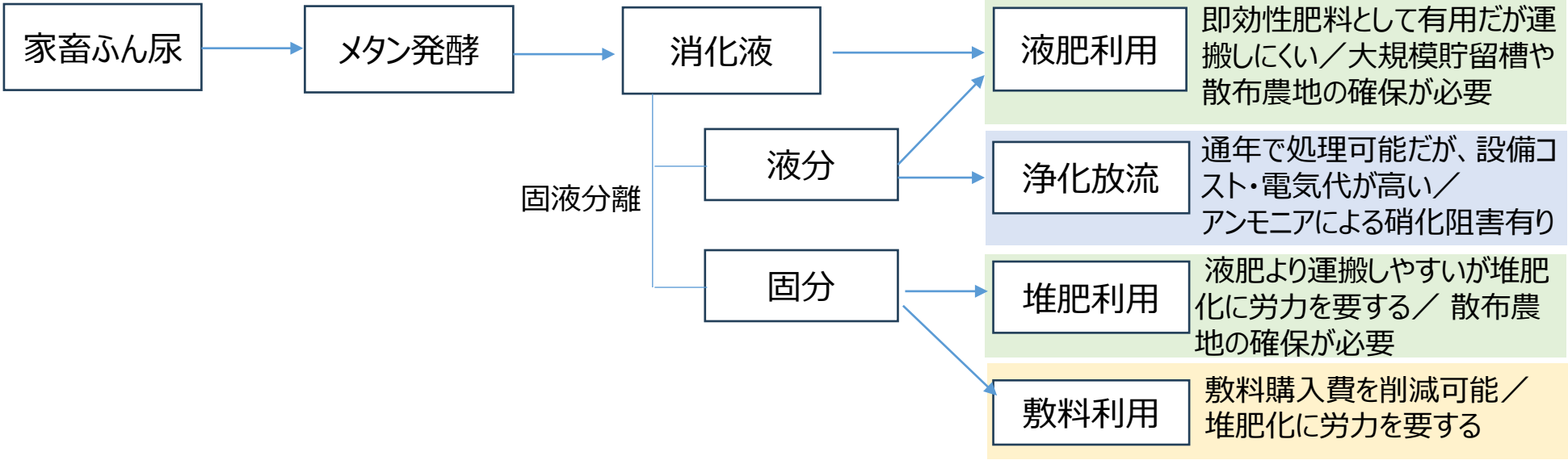
■ バイオマス利用の現状と目標

主なバイオマスの種類		年間発生量	利用率	2030年目標
廃棄物系	家畜排せつ物	約8,000万トン	約86%	約90%
	下水汚泥	約7,900万トン	約75%	約85%
	黒液	約1,200万トン	約100%	約100%
	食品廃棄物等	約2,400万トン	約58%	約63%
	製材工場等残材	約510万トン	約98%	約98%
	建設発生木材	約550万トン	約96%	約96%
未利用系	農作物非食用部 （すき込みを除く）	約1,200万トン	約31%	約45%
	林地残材	約970万トン	約29%	約33%以上

※令和3年4月時点で取りまとめたもの

消化液の活用

- 消化液の活用方法には、液肥や堆肥として肥料利用のほか敷料利用等があり、各経営体や散布先等の条件により適した方法を選択することが重要。
- 散布先が確保できない場合には、浄化処理が必要となるが、設備コストに加え、電気代等のランニングコストも掛かることから、収益性・持続性を十分に検討する必要。



◆ 消化液の性状（例）

成分	
含水率	97%
全窒素	0.22%
アンモニア態窒素	0.15%
リン酸	0.1%
カリウム	0.2%

<消化液の活用事例：京都府南丹市>

- 原料別搬入量 牛ふん17,586t/年 おから330t/年 有機汚泥4,238t/年
- 発電量 1,219MWh（2021年度）
- 売ガス量 328,585m³（2022年度）
- バイオ液肥散布費用 基肥3500円/10a 穂肥2500円/10a
- バイオ液肥の活用概要

設立当初は消化液の液肥利用は検討していなかったが、京都大学と協力して調査研究を行い、2009年に南丹市液肥利用協議会を立ち上げ。市では液肥の活用に対し、4,800円/10aを補助することで、化学肥料購入費用を削減し、地域内資源循環を実現。また、バイオ液肥を利用した「キヌヒカリ」や「ヒノヒカリ」は、特別栽培米としての認定を受け、農産物の高付加価値化を実現。

